

公共施設等について

人口減少が加速化していく中での公共施設の価値（必要性）とそのため投資条件について。

市長 維持管理経費の増加への対応についても喫緊の課題であると捉え、民間活力の導入や広域連携の可能性を検討するとともに、市民ニーズへの対応や費用対効果を考慮しながら、施設保有量の最適化を検討していく。

行財政運営について

市長の重点的施策である健康、経済、教育を含めた今後の投資の方向性について、少子高齢化社会への対応も視野にどうしていくのか。

市長 住民の幸福度を向上させるための健康分野、次に、現役世代の所得を向上させるための経済分野、そして、未来を担う子どもたちの健やかな成長を育むための教育分野

地方創生について

を中心に積極的な投資を行っている。

定住化の施策について、定住自立圏構想の活用等を含め、何を推し進めていきますか。

市長 世界基準の企業が本市に立地していることを広くPRし、研究職や技術職などを希望する若者や女性の雇用を促進していく。

さらに、小山地区定住自立圏の構成市町においても良好な居住環境をアピールすることで、多くの方々に選ばれる結城市を目指していきたいと考えている。

区画整理事業について

今後の方向性についてお考えをお聞かせください。

市長 組合施行の北西部地区も市施行の南部地区と同様に重要と認識して

おり、早期完了に向けて引き続きしっかり支援していく。

また、新たな区画整理や住宅地開発については、まずは、現在進行中の事業の整備に専念し、完了又は完了の見通しが立った段階で検討する。



マクロ的な視点でバランスのとれた行財政運営を行うことが重要



民結会

土田 構治 議員(質問者)
船橋 清 議員
早瀬 悦弘 議員
佐藤 仁 議員
大里 克友 議員
石川 周三 議員
永塚 英恵 議員

街の発展は可能性に
チャレンジすること

録画映像
はこちら

